

三井金属グループ サステナビリティの取り組み

マテリアリティに基づく各取組みの進捗をまとめています。一部、コミットメント、KPI、計画を見直した項目があります。

※2023年度環境・社会情報に関する詳細は、当社の「サステナビリティレポート2023」をご覧ください。

CSV(機会)の基準:
製品の環境・社会スタンダード
環境貢献製品制度

コミットメント (2024年度)
毎年度、新規上市製品の自発的なLCA認定エントリーが複数ある状態を形成

目標 (KPI)
環境貢献製品制度の運用本格化

関連するSDGs
G9, G11, G12, G13

2022年度 取組み計画

- 機能材料事業本部でのLCA運用
- 事業創造本部へのLCA導入スタート
- LCA社内認定組織の発足
- エントリー受付の開始

2022年度 取組み実績

- 計画通り実施
- 計画通り実施
- 認定組織の社内メンバーは選出完了。社外アドバイザーを検討
- 計画通り実施。機能材料事業本部が複数の候補を申請

進捗評価
1. ○
2. ○
3. △
4. ○

2023年度 取組み計画

- 事業創造本部でのLCA運用
- ほか事業本部へのLCA展開
- 環境貢献製品の認定本格化

目標 (KPI)

1. 主要製造拠点におけるISOマネジメントシステムの継続的な運用・更新

2. 小規模拠点・非製造拠点におけるISOに準じたマネジメントシステムの運用・改善

関連するSDGs
G8, G9

2022年度 取組み計画

- 主要製造拠点におけるマネジメントシステムの運用状況の監視、運用改善を継続
- 小規模拠点・非製造拠点の環境保全と安全衛生における重点課題を抽出し、対応策を検討

2022年度 取組み実績

- 計画通り実施
- 計画通り実施。PCB等の法令遵守、オフィスでの災害防止といった各拠点の重点課題への取組みを実施

進捗評価
1. ○
2. ○

2023年度 取組み計画

- 主要製造拠点におけるマネジメントシステムの運用状況の監視、運用改善を継続
- 小規模拠点・非製造拠点の環境保全と安全衛生における重点課題への取組みを継続

目標 (KPI)

1. リスク評価に基づく、年度毎の対象サプライヤーへのSAQ100%実施

2. 高リスク(Gランク)サプライヤーへの是正100%実施

関連するSDGs
G1, G4, G5, G8, G10, G11, G16

2022年度 取組み計画

- 関係会社12社(国内7社、FY21に未実施の3社含む海外5社)でDD実施

2022年度 取組み実績

- 国内7社とFY21に未実施の海外3社で完了。残る海外2社はFY23に実施

進捗評価
1. △

2023年度 取組み計画

- 関係会社2社(海外2社)でDD実施

目標 (KPI)

1. リスク評価に基づく、年度毎の対象サプライヤーへのSAQ100%実施

2022年度 取組み計画

- 主要製造拠点におけるマネジメントシステムの運用状況の監視、運用改善を継続
- 小規模拠点・非製造拠点の環境保全と安全衛生における重点課題を抽出し、対応策を検討

目標 (KPI)

1. 主要製造拠点におけるISOマネジメントシステムの継続的な運用・更新

2. 小規模拠点・非製造拠点におけるISOに準じたマネジメントシステムの運用・改善

2022年度 取組み実績

- 計画通り実施
- 計画通り実施
- 計画通り実施

2023年度 取組み計画

- 主要製造拠点におけるISOマネジメントシステムの継続的な運用・更新
- 小規模拠点・非製造拠点におけるISOに準じたマネジメントシステムの運用・改善

関連するSDGs
G8, G12

2022年度 取組み計画

- (1)重要サプライヤーの内、代替が効かない・戦略部品のサプライヤー
- (2)ファーストサイクル終了後、調達額上位80%に入ったサプライヤー
- Gランクへの是正措置
- パーパスを基軸としたサプライチェーン・マネジメントについて取組みを協議

2022年度 取組み実績

- 94.5%に実施
- 計画通り実施
- 計画通り実施

2023年度 取組み計画

- セカンドサイクルにおけるSAQ未回収の対象サプライヤーにSAQ実施
- Gランクへの是正措置
- (1)サプライチェーンのリスク評価の準備
- (2)新システムでFY22調達額実績を集計し、再度サプライヤーを整理

2022年度 取組み計画

- 関係会社12社(国内7社、FY21に未実施の3社含む海外5社)でDD実施

2022年度 取組み実績

- 国内7社とFY21に未実施の海外3社で完了。残る海外2社はFY23に実施

2023年度 取組み計画

- 関係会社2社(海外2社)でDD実施

2022年度 取組み計画

- 重要製造拠点の内、代替が効かない・戦略部品のサプライヤー
- ファーストサイクル終了後、調達額上位80%に入ったサプライヤー
- Gランクへの是正措置
- パーパスを基軸としたサプライチェーン・マネジメントについて取組みを協議

2022年度 取組み実績

- 94.5%に実施
- 計画通り実施
- 計画通り実施

2023年度 取組み計画

- セカンドサイクルにおけるSAQ未回収の対象サプライヤーにSAQ実施
- Gランクへの是正措置
- (1)サプライチェーンのリスク評価の準備
- (2)新システムでFY22調達額実績を集計し、再度サプライヤーを整理

2022年度 取組み計画

- 関係会社12社(国内7社、FY21に未実施の3社含む海外5社)でDD実施

2022年度 取組み実績

- 国内7社とFY21に未実施の海外3社で完了。残る海外2社はFY23に実施

2023年度 取組み計画

- 関係会社2社(海外2社)でDD実施

2022年度 取組み計画

- 重要製造拠点におけるISOマネジメントシステムの継続的な運用・更新
- 小規模拠点・非製造拠点におけるISOに準じたマネジメントシステムの運用・改善

2022年度 取組み実績

- 計画通り実施
- 計画通り実施
- 計画通り実施

2023年度 取組み計画

- 主要製造拠点におけるISOマネジメントシステムの継続的な運用・更新
- 小規模拠点・非製造拠点におけるISOに準じたマネジメントシステムの運用・改善

2022年度 取組み計画

- (1)重要サプライヤーの内、代替が効かない・戦略部品のサプライヤー
- (2)ファーストサイクル終了後、調達額上位80%に入ったサプライヤー
- Gランクへの是正措置
- パーパスを基軸としたサプライチェーン・マネジメントについて取組みを協議

2022年度 取組み実績

- 94.5%に実施
- 計画通り実施
- 計画通り実施

2023年度 取組み計画

- セカンドサイクルにおけるSAQ未回収の対象サプライヤーにSAQ実施
- Gランクへの是正措置
- (1)サプライチェーンのリスク評価の準備
- (2)新システムでFY22調達額実績を集計し、再度サプライヤーを整理

2022年度 取組み計画

- 関係会社12社(国内7社、FY21に未実施の3社含む海外5社)でDD実施

2022年度 取組み実績

- 国内7社とFY21に未実施の海外3社で完了。残る海外2社はFY23に実施

2023年度 取組み計画

- 関係会社2社(海外2社)でDD実施

2022年度 取組み計画

- 関係会社12社(国内7社、FY21に未実施の3社含む海外5社)でDD実施

2022年度 取組み実績

- 国内7社とFY21に未実施の海外3社で完了。残る海外2社はFY23に実施

2023年度 取組み計画

- 関係会社2社(海外2社)でDD実施

2022年度 取組み計画

- 関係会社12社(国内7社、FY21に未実施の3社含む海外5社)でDD実施

2022年度 取組み実績

- 国内7社とFY21に未実施の海外3社で完了。残る海外2社はFY23に実施

2023年度 取組み計画

- 関係会社2社(海外2社)でDD実施

2022年度 取組み計画

- 関係会社12社(国内7社、FY21に未実施の3社含む海外5社)でDD実施

2022年度 取組み実績

- 国内7社とFY21に未実施の海外3社で完了。残る海外2社はFY23に実施

2023年度 取組み計画

- 関係会社2社(海外2社)でDD実施

2022年度 取組み計画

- 関係会社12社(国内7社、FY21に未実施の3社含む海外5社)でDD実施

2022年度 取組み実績

- 国内7社とFY21に未実施の海外3社で完了。残る海外2社はFY23に実施

2023年度 取組み計画

- 関係会社2社(海外2社)でDD実施

2022年度 取組み計画

- 関係会社12社(国内7社、FY21に未実施の3社含む海外5社)でDD実施

2022年度 取組み実績

- 国内7社とFY21に未実施の海外3社で完了。残る海外2社はFY23に実施

2023年度 取組み計画

- 関係会社2社(海外2社)でDD実施

2022年度 取組み計画

- 関係会社12社(国内7社、FY21に未実施の3社含む海外5社)でDD実施

2022年度 取組み実績

- 国内7社とFY21に未実施の海外3社で完了。残る海外2社はFY23に実施

2023年度 取組み計画

- 関係会社2社(海外2社)でDD実施

2022年度 取組み計画

- 関係会社12社(国内7社、FY21に未実施の3社含む海外5社)でDD実施

2022年度 取組み実績

- 国内7社とFY21に未実施の海外3社で完了。残る海外2社はFY23に実施

2023年度 取組み計画

- 関係会社2社(海外2社)でDD実施

2022年度 取組み計画

- 関係会社12社(国内7社、FY21に未実施の3社含む海外5社)でDD実施

2022年度 取組み実績

- 国内7社とFY21に未実施の海外3社で完了。残る海外2社はFY23に実施

2023年度 取組み計画

- 関係会社2社(海外2社)でDD実施

2022年度 取組み計画

- 関係会社12社(国内7社、FY21に未実施の3社含む海外5社)でDD実施

2022年度 取組み実績

- 国内7社とFY21に未実施の海外3社で完了。残る海外2社はFY23に実施

2023年度 取組み計画

- 関係会社2社(海外2社)でDD実施

2022年度 取組み計画

- 関係会社12社(国内7社、FY21に未実施の3社含む海外5社)でDD実施

2022年度 取組み実績

- 国内7社とFY21に未実施の海外3社で完了。残る海外2社はFY23に実施

2023年度 取組み計画

- 関係会社2社(海外2社)でDD実施

2022年度 取組み計画

- 関係会社12社(国内7社、FY21に未実施の3社含む海外5社)でDD実施

2022年度 取組み実績

- 国内7社とFY21に未実施の海外3社で完了。残る海外2社はFY23に実施

2023年度 取組み計画

- 関係会社2社(海外2社)でDD実施

2022年度 取組み計画

- 関係会社12社(国内7社、FY21に未実施の3社含む海外5社)でDD実施

2022年度 取組み実績

- 優先拠点で水の3R計画を順次実行し、削減効果を環境調査票で把握し、定量的に評価
- 排出水の水質管理に係る作業・設備の管理を徹底し、インシデントを予防

2022年度 取組み実績

- 計画通り実施
- 計画通り実施

進捗評価
1. ○
2. ○

2023年度 取組み計画

- 優先拠点で水の3R計画を順次実行し、削減効果を環境調査票で把握し、定量的な評価を継続
- 排出水の水質管理に係る作業・設備の管理を徹底し、インシデント予防を継続

2022年度 取組み計画

- 関係会社12社(国内7社、FY21に未実施の3社含む海外5社)でDD実施

2022年度 取組み実績

- 国内7社とFY21に未実施の海外3社で完了。残る海外2社はFY23に実施

2023年度 取組み計画

- 関係会社2社(海外2社)でDD実施

2022年度 取組み計画

- 関係会社12社(国内7社、FY21に未実施の3社含む海外5社)でDD実施

2022年度 取組み実績

- 国内7社とFY21に未実施の海外3社で完了。残る海外2社はFY23に実施

2023年度 取組み計画

- 関係会社2社(海外2社)でDD実施

2022年度 取組み計画

- 関係会社12社(国内7社、FY21に未実施の3社含む海外5社)でDD実施

2022年度 取組み実績

- 国内7社とFY21に未実施の海外3社で完了。残る海外2社はFY23に実施

2023年度 取組み計画

- 関係会社2社(海外2社)でDD実施

2022年度 取組み実績

- 計画通り実施
- (1) 計画通り実施
- (2) 計画通り実施
- (3) 計画通り実施。COVID-19の影響により最終処分場の実地確認を一部見送り
- (4) 計画通り実施

進捗評価

1. ○ 2. ○

2023年度 取組み計画

- 拠点毎に重点管理の対象物質に対する削減目標を立て、具体的な削減策の進捗管理を継続
- (1) 廃棄物の有効利用(3Rおよび熱回収)に役立つ企業グループ内情報を集約し、有効利用の拡大を継続
- (2) リサイクル原料使用比率の環境調査票による把握・開示を継続
- (3) 各地区の優良な廃棄物処理事業者を選定。廃棄物処理事業者の処分場の実地確認で法律に基づいた適正処理の確認を継続実施
- (4) 各拠点で廃プラスチックの削減と有効利用の目標値を設定、排出量の削減と3Rの取組みを開始し、実績値を開示

2024年度 取組み計画

08 生物多様性への影響

コミットメント (2024年度)

- 事業活動の生物多様性への影響の把握と環境被害の発生予防
- 自社の直接開発で利用した生態系復元

目標 (KPI)

- 拠点における生態系への影響把握と対応策の実施
- 開発した土地への植栽等による回復活動

関連するSDGs

2022年度 取組み計画

- 生態系への影響を把握した結果に基づき、各拠点の事業内容に適した対応策を決定
- 開発した土地への植栽等の回復活動の立案とその進捗管理を継続

2022年度 取組み実績

- 計画通り実施
- 計画通り実施

進捗評価

1. ○ 2. ○

2023年度 取組み計画

- 各拠点で事業活動による生態系への影響を把握し、その低減を実施

- 開発した土地への植栽等の回復活動の立案と

その進捗管理を継続。生物多様性に配慮した製品の活用の継続

マテリアリティ: ESGリスク (社会)

09 安全衛生

コミットメント (2024年度)

- 全ての従業員が安心して働ける安全で衛生・健康的な職場環境の整備
- 重篤な災害の撲滅

目標 (KPI)

- 安全で衛生・健康的な職場
- (1) 不休業以上の災害30件未満
- (2) 特に新規従業員(就業1年未満)、高齢層(60歳以上)の従業員、外国人従業員の労働災害(職業性疾病を含む)10件未満
- 重篤な災害の撲滅
- (1) 重大災害(死亡災害)0件
- (2) 身体に再生不可能な後遺症を与える災害0件
- (3) 危険体感教育

関連するSDGs

2022年度 取組み計画

- (1) モデル職場で生体センサーによる体調監視の採否を判断
- (2) 新規従業員: 危険体感研修への重点層の優先参加、定期的に職長との面談、部門長との対話を継続
- 高齢層: モデル職場での高齢者視点での職場調査結果に基づく改善
- 外国人従業員: 目で見えてわかる注意標識を設置。研修資料や作業標準書等の使用言語化

- (1) ロックアウト対象拡大(残留エネルギー・薬液系)、ロックアウト研修を実施。ISO45001内部監査・安全監査で運用状況を確認
- (2) 特定した危険設備・作業への改善計画を策定
- (3) 各拠点でVR設備の使用を試行。VR危険体感装置の貸出プログラム作成および運用を開始

2022年度 取組み実績

- (1) 生体センサーメーカーの撤退により、従来の計画を見直し
- (2) 計画通り実施
- (1) 計画通り実施
- (2) 計画通り実施
- (3) 計画通り実施

進捗評価

2023年度 取組み計画

- (1) モデル職場で生体センサーによる体調監視の採否を判断

- (2) 新規従業員: 危険体感研修への重点層の優先参加、定期的に職長との面談、部門長との対話を継続
- 高齢層: モデル職場での高齢者視点での職場調査結果に基づく改善
- 外国人従業員: 目で見えてわかる注意標識を設置。研修資料や作業標準書等の使用言語化

- (1) ロックアウト対象拡大、各拠点におけるロックアウトの好事例を共有。ISO45001内部監査や本部安全監査で運用状況を確認
- (2) 三井金属安全基準(薬傷、酸欠)を施行
- (3) VR危険体感の出前研修の展開、各拠点の体感研修をサポート

10 人権

コミットメント (2024年度)

人権DD等で特定された人権リスクに対し、当社グループのリスク緩和策を実行

目標 (KPI)

- 人権DD実施結果を踏まえた、当社グループとして特に取り組むべき重点領域の特定と、当該領域における人権への対応方針・手順の策定
- 策定された方針・手順を含む人権研修のプログラムの設計と、当社グループ内への展開

関連するSDGs

- (1) 児童労働と信教への配慮に関する細則について、国・地域ごとに課題の洗い出し
- (2) 上記2細則の制定とグループ内への展開
- (3) その他のリスクについて、対応方針の検討

2022年度 取組み実績

- (1) 計画通り実施
- (2) 計画通り実施
- (3) 外国人労働者の実態調査、対応方針の策定

進捗評価

2023年度 取組み計画

- 外国人労働者の人権保護について対応方針の策定とリスク緩和策の実施
- 体系的な人権研修のプログラムの設計と展開

11 公正な事業慣行

コミットメント (2024年度)

グローバルな贈収賄禁止体制および公正な事業慣行に関するPDCAサイクルの構築

目標 (KPI)

グループ全従業員に贈収賄禁止、公正な事業慣行の実施の意識が浸透

関連するSDGs

2022年度 取組み計画

- 贈収賄禁止協定書/CSR条項付き契約の展開(インドネシア、マレーシア)
- 公正な事業慣行に関する研修継続実施(独禁法・下請法)

2022年度 取組み実績

- 計画通り実施。インドネシア、マレーシアに加え台湾でも展開
- 同業他社との会合申請書/報告書の運用実施、研修計画は未達成

進捗評価

2023年度 取組み計画

- アジア地区以外の海外拠点への展開(モロッコ、メキシコ、ペルー、インド)
- (1) MLP上での独禁法・下請法の教育を継続
- (2) 同業他社との会合申請書/報告書の運用の拡充強化

マテリアリティ: ESGリスク (ガバナンス)

12 ガバナンス

(コンプライアンス、ICTガバナンスを含む)

コミットメント (2024年度)

- コーポレートガバナンス強化
- (1) 執行側の中長期的な課題への取組みを取締役会が実効的に監督する体制の構築
- (2) リスクマネジメント機能の強化に向けたリスク調査の定期的な運用
- コンプライアンス体制
- (1) 全拠点におけるコンプライアンス周知体制の構築
- (2) 社内外のステークホルダー向けの通報制度運用
- ICTガバナンス
- 全部門における情報管理体制の構築
- 情報開示と透明性の確保
- 情報開示に関する管理体制の構築

目標 (KPI)

- (1) 取締役会メンバーとの中長期課題への取組み状況の情報共有、適時・適確に論点を絞って取締役会で議論する機会の確保
- (2) リスクの特定、対応策の策定とその評価を、年度ごとに実施する運用の確立
- グループ全従業員にコンプライアンス意識が浸透
- 情報管理体制の不備による情報漏洩リスクのミニマイズ
- 一定の開示基準に基づいた迅速かつ公正な情報開示体制の確立

関連するSDGs

2022年度 取組み計画

- (1) 改訂ガバナンスコード個別項目への対応強化、取締役会実効性評価を踏まえた運営上の改善策の実施
- (2) リスクマップのローリング実施、リスク低減活動の実施と低減活動の効果確認
- (1) アジア地域でのコンプライアンス推進の第1フェーズ完了
- (2) 欧米地域(南米ペルー含む)でのコンプライアンス推進策の検討・実施
- (1) 生産技術力強化と連動した情報管理体制の強化等
- (2) 海外対象拠点でSOC構築
- (3) 各拠点の個社システムのリスクアセスメント実施
- (4) ICT利用細則について、システムによる統制の仕組みを構築
- 新たな課題の有無を確認し、対応策を検討

2022年度 取組み実績

- (1) 計画通り実施。社外取締役が取締役会議長に就任。カーボンニュートラル、働きがい改革に関する議論。取締役報酬の業績指標の検証と株式報酬割合の引上げ
- (2) 計画通り実施。FY22リスクマネジメント報告書に取りまとめ、取締役会に報告
- (1) 計画通り実施
- (2) 計画通り実施。フランス・モロッコ・ペルーで推進策の展開開始(ガイドブック作成、セミナー実施)
- (1) 生産技術力強化との連携は進捗中も未達
- (2) 計画通り実施。SOC構築完了
- (3) 計画通り実施
- (4) 計画通り実施。対象の1/3のシステム統制実施
- 計画通り実施。新たな課題はなし

進捗評価

2023年度 取組み計画

- (1) 改訂ガバナンスコード個別項目への対応強化、取締役会実効性評価を踏まえた運営上の改善策の実施、有価証券報告書の開示内容の拡充

(2) リスクマップのローリング実施、リスク低減活動の実施と低減活動の効果確認、次期中期計画に向けたリスクマネジメント調査実施の諸準備

- (1) 欧米地域でのコンプライアンス推進策の検討・実施
- (2) コンプライアンスガイドブックの改訂(パーパスや全社ビジョン、人権尊重、サプライチェーンデュー・ディリジェンス、ダイバーシティ等の織込み)
- (1) ICT関連規則の見直しの実施継続
- (2) 生産技術力強化と連動した情報管理体制の強化等
- (3) 海外関係会社における情報管理体制の構築
- (4) 各拠点の個社システムのリスクアセスメント実施
- (5) ICT利用細則について、システムによる統制の仕組みを構築
- 情報開示に関する方針の追加を検討

マテリアリティ推進を支える取組み(価値創造を実現するための資本) 人的資本

ダイバーシティ

コミットメント (2024年度)

多様な人材が活躍する企業グループの実現

関連するSDGs

目標 (KPI)

- 多様な人材が、年齢・性別その他個人の属性にかかわらず、より能力を発揮し活躍できる人事制度への見直し
- 多様な人材が働き続けられる環境
- いきいき度(エンゲージメント測定指標)維持改善拠点率 20%
- 「多様性の尊重」(従業員へのアンケート結果)維持改善拠点比率 30%
- 新規採用従業員に占める女性の割合 20%以上
- 正社員採用女性比率 26%
- 女性管理職比率 5%以上
- リーダー層女性比率 12%
- 男性育休取得率 30%
- えるぼし、くるみん、なでしこ銘柄の認定取得
3. 社内の情報発信体制を確立、定期的な情報発信とダイバーシティ研修の体系的な実施

2022年度 取組み計画

- 新人事制度の導入と定着
- 女性、留学生向けの採用セミナー継続
- 各制度の検討と改善
- 既存制度の前年度使用率の把握および施策の改善
- ダイバーシティ推進委員会を発足
- 働きがい改革の指標設定、測定開始

3. アンコンシャスバイアス、女性管理職、女性管理職候補等向けの研修に加え、女性活躍推進に向けた新たな研修開始

2022年度 取組み実績

- 計画通り実施
- 計画通り実施
- 計画通り実施

進捗評価 1. ○ 2. ○ 3. ○

2023年度 取組み計画

- 引続き運用の確立と社内周知のための対話継続
- キャリア採用者向けPR強化
- 「誰もが10日以上休める職場作り」モデル拠点での実施
- えるぼし取得、女性が働ける職場数の集約・行動計画等への目標値反映
- 女性交流会の企画・実施
- 育児休業ハンドブック作成・配布、管理職向け男性育休説明会の実施
- 事業部・部門毎のエンゲージメント測定立ち上げ、成功事例横展開・取組みサポート
- アンコンシャスバイアス研修、女性社員、女性社員の上司向け研修、拠点毎のハラスメント研修、人事総務担当者向け研修の実施

健康経営

健康経営

コミットメント（2024年度）
全ての従業員が、年齢を重ねても職場の第一線で働くことができる職場環境や心身の健康状態の実現をサポート

目標（KPI）

- 心身の健康のためのリスク防止策
- ヘルスリテラシーの維持・改善
- FY24中に当社グループ高ストレス者比率の実施業者平均比率への引き下げ
- 健康高リスク者・高ストレス者のリスク対応策
- FY24中に当社グループ特定保健指導実施率35%以上達成・維持
- 治療と仕事の両立を支援する制度の導入

関連するSDGs G3, G8

2022年度 取組み計画

- 健康経営宣言の社内外周知、全社研修・イベントの検討・実施、全拠点でのメンタルヘルス研修の実施継続
- 全社健診データ分析、健康課題の抽出、健康管理目標の設定・改善取組み

- 各職場へのストレスチェック結果のフィードバック、重点職場のヒアリング・環境改善の取組み状況確認・改善サポートを継続

2.

- 当社グループの特定保健指導実施率35%以上の維持
- 治療と仕事の両立を支援する制度の導入・運用

2022年度 取組み実績

- 計画通り実施
- 計画通り実施
- 特定保健指導実施率26.7%
- 検討するも導入は先送り
- EAPを刷新し、試行

進捗評価 1. ○ 2. △

2023年度 取組み計画

- 健康経営宣言の社内外周知、全社研修・イベント実施の実施継続
- 健康管理目標到達に向けた取組み
- 各職場へのストレスチェック結果のフィードバック、重点職場の選定・ヒアリング・環境改善の取組み状況確認・改善サポートを継続
- 当社グループの特定保健指導実施率35%以上の維持
- 治療と仕事の両立を支援する制度の導入の再検討
- メンタルヘルスのサポートのためのEAP導入・運用

人材育成

コミットメント（2024年度）
価値創造に向けたWillを持った人材の育成

- 自律的なキャリア形成と能力開発の支援を行ない、価値創造の実現に向けた育成施策の実行
- 従業員へグローバルで平等な学習（learning）機会を提供

目標（KPI）

- 価値創造の実現に向けた育成施策
- 実力重視の新人事制度の導入とHRBP機能強化によるサクセッションプランの実施
- 自律的なキャリア形成を支援する体制を構築
- 従業員が平等な学習ができるようICTツールにより研修の利便性を向上
- 自律的なキャリア形成を支える学習形式とコンテンツを提供
- サステナビリティの視点を取り込んだコンテンツ提供
- ICTリテラシー向上のためのICT教育を全社で実施

2.

引続き各研修を関係会社とナショナルスタッフへ開放し、内容を進化させる

関連するSDGs G4, G8

2022年度 取組み計画

- 人材アロケーション・サクセッションプランの作成
- 新しい人事制度にあった人材育成体系の運用開始
- 自律的なキャリア形成のための制度導入、キャリア研修の実施、キャリア支援WEBサイトの維持・管理、キャリアコンサルタントの継続的な育成、キャリアコンサルティングの実施
- 学習プラットフォームの導入
- 統合思考経営、SDGsの教育を実施
- ICT研修体系の確立
- ナショナルスタッフ向けの研修実施
- 中国現地の研修実施を支援

2022年度 取組み実績

- 計画通り実施
- COVID-19の影響により延期
- 計画通り実施

進捗評価 1. ○ 2. △

2023年度 取組み計画

- 人材アロケーション・サクセッションプランの実施
- 実力主義のコンセプトに合った人事制度の適正な運用と改善、1on1の全社利用拡大と促進
- 人材育成体系のレビューと改良
- 自律的なキャリア形成のための制度の運用と定着、キャリア研修の実施、キャリアコンサルティング体制の整備検討
- パーパス、統合思考経営、SDGsの浸透教育を実施
- ICT研修の継続
- ナショナルスタッフ向け研修の再開検討

知的資本

知的資本

知的財産

コミットメント（2024年度）

- 長期的な価値創造に向けた知財活動体制および知財ガバナンスの構築
- 事業、環境・エネルギー等の新たな取組みを支える知的財産の取得や技術保護
- 職種、職層にマッチした知財教育による人材育成

目標（KPI）

- 組織改編とガバナンス構築（改訂ガバナンスコードへの対応）
- 部門毎の知財専門職配員数の維持
- 知財に関する社内情報共有
- 定期的な統合報告書やコーポレートサイト等での社外開示（年1回）
- マテリアル・サイクルやCASEに関する新たな事業機会（価値）の創出をサポートするIPLの実践
- 特定の部門母集団における部門毎の出願件数対前年比同等以上、タイムスタンプ利用部署増
- 全社共通の知財教育の継続に加え、知財専門職の採用、育成の取組み強化

関連するSDGs G4, G9

2022年度 取組み計画

- 知財ガバナンス体制構築のための組織変更
- 社内の情報発信の仕組み検討
- コーポレートサイトおよび統合報告書での開示内容の検討と開示
- 知財関連の全社的技術課題（CN、マテリアル・サイクル、CASE関連等）調査、解析開始
- IPLツールの充実、調査・企画専門体制の検討
- DX推進PJの立ち上げ
- オンデマンド・オンライン併用型（ハイブリッド型）社内研修の継続
- 知財専門職の教育体制検討

2022年度 取組み実績

- 計画通り実施
- 計画通り実施
- 計画通り実施

進捗評価 1. ○ 2. ○ 3. ○

2023年度 取組み計画

- 再編した知財関連組織の安定化/運営
- 知財関連の全社的技術課題調査、解析結果等、幹部報告
- 改訂ガバナンスコードに対応した取締役会への知財情報発信と議論開始、それに伴い株主、投資家向けの情報開示資料の検討
- 全社的技術課題調査、解析の継続、拡大
- IPLツールの充実、調査・企画専門体制構築
- 研究開発部門/事業部門/知財部門での知財データ活用への推進
- ハイブリッド型研修の更なるブラッシュアップ
- 知財専門職の教育体制の構築/外部機関への派遣

品質保証

コミットメント（2024年度）
製品・サービスの品質を最適なものとし、社会と顧客に貢献

- 三井金属グループ品質保証ガイドライン（QAGL）に沿った品質コンプライアンス体制を維持
- 顧客や社会に、製品の機能・コスト・安全衛生・持続可能性（環境負荷・社会課題等）に関する情報提供
- 機能やコスト、安全衛生・持続可能性（環境負荷・社会課題等）に配慮した設計開発を開始
- 毎年、取組み状況を発信

目標（KPI）

- 国内外の対象拠点における「QAGLチェックシート」による評価の仕組み構築・運用100%実施
- 全事業部門における「情報提供チェックシート」による評価・ガイドライン運用100%
- 全製品・サービスに対し、「製品・サービス設計開発チェックシート」による評価100%実施
- 統合報告書、コーポレートサイトで発信（年1回）

関連するSDGs G3, G6, G8, G9, G12

2022年度 取組み計画

- 体制整備と監査による確認（国内・海外拠点）
- 各国関係法令の調査完了
- 情報提供ガイドライン（GL）とチェックシート（CS）の整備と周知
- 環境貢献製品制度の検討への参画
- 取組み状況の発信継続、その他の手段による情報発信の検討

2022年度 取組み実績

- 計画通り実施。QAGLの見直し、国内・海外14拠点で内部監査を実施
- 中国で完了、米国で調査中
- 情報提供ガイドライン（GL）の骨子を検討
- 計画通り実施
- 計画通り実施

進捗評価 1. ○ 2. △ 3. ○ 4. ○

2023年度 取組み計画

- 国内・海外拠点における体制整備と監査による確認
- 監査結果の振返りとQAGLの見直し
- 情報提供GLとCS整備
- 各国関連法令調査の継続、米国・中国以外の確認

3.

- 製品設計開発GLとCSの整備
- 環境貢献製品制度の運営への参画

- 取組み状況の発信継続、その他の手段による情報発信の検討

社会・関係資本

地域コミュニティへの貢献

コミットメント（2024年度）

- 現行の社会貢献活動の維持と、エンゲージメントによるブラッシュアップ
- 従業員によるボランティア活動等を促進
- 持続可能な消費への貢献

目標（KPI）

- エンゲージメントの着手
- 活動のプラットフォームを提供
- 社食・社内販売に利用される食材の地産地消化
- 社食・社内販売における食品ロスの削減施策実施
- 当社グループで調達する事務用品のグリーン調達化

関連するSDGs G12, G13, G17

2022年度 取組み計画

- 社内調査票によるエンゲージメント実態調査（2回目）
- 企業の森活動についてリサーチ
- 社食や寮で扱う食材の購入ルート等を確認
- グリーン・エシカル調達状況の管理を開始

2022年度 取組み実績

- 計画通り実施
- 計画通り実施
- 計画通り実施

進捗評価 1. △ 2. ◎ 3. ○

2023年度 取組み計画

- 各拠点と意見交換を実施
- 企業の森活動について対象地域でリサーチ
- 地産地消の仕入れ状況等を社内調査票で確認
- グリーン・エシカルな商品の購入状況について社内調査票で実績を集計